

簡易水道事業特別會計

平成 28 年度胎内市簡易水道事業特別会計予算

平成 28 年度胎内市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 142,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000 千円と定める。

平成 28 年 2 月 23 日 提 出

胎 内 市 長 吉 田 和 夫

歲入

(単位：千円)

[illegible]

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
保 安 待 機 委 託	平成29年度	保安待機委託に係る額
水 質 検 査 委 託	平成29年度	水質検査委託に係る額
開 閉 栓 委 託	平成29年度	開閉栓委託に係る額
量 水 器 交 換 委 託	平成29年度	量水器交換委託に係る額

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
簡 易 水 道 事 業	7,500	普通貸借 又は 証券発行	年 3.00% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
公 営 企 業 会 計 適 用 債	6,000			
合 計	13,500			

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	105,611	106,096	△485
2 財産収入	14	14	0
3 繰入金	16,895	16,263	632
4 繰越金	3,000	5,000	△2,000
5 諸収入	2,000	7,827	△4,827
6 市債	10,000	11,400	△1,400
7 市債	10,000	11,400	△1,400
歳入合計	142,000	149,600	△7,600

(歳出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2. 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料	105,516	106,001	△485
	1 簡易水道使用料	105,507	105,992	△485
	2 行政財産目的外使用料	9	9	0
2	手数料	95	95	0
	1 検査手数料	90	90	0
	2 作成手数料	5	5	0
1	使用料及び手数料 合 計	105,611	106,096	△485

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 簡易水道使用料	105,507	水道料金
1 行政財産目的外使用料	9	簡易水道施設敷地使用料
1 工事検査手数料	90	給水装置工事検査手数料
1 書類作成手数料	5	道路占用書類作成手数料

(款) 2 財産収入
(項) 1 財産運用収入

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産運用収入	1	1	0
	1 利子及び配当金	1	1	0
2	財産売却収入	13	13	0
	1 物品売却収入	13	13	0
2	財産収入 合 計	14	14	0

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1	簡易水道施設整備基金利子
1 物品売払収入	13	メーター売払収入

(款) 3 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	一般会計繰入金	9,340	9,093	247
	1 一般会計繰入金	9,340	9,093	247
2	特別会計繰入金	7,555	7,170	385
	1 鹿ノ保発電所運営事業繰入金	7,555	7,170	385
3	繰入金 合 計	16,895	16,263	632

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	9,340	一般会計繰入金
1 鹿ノ俣発電所運営事業繰入金	7,555	鹿ノ俣発電所運営事業繰入金

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	3,000	5,000	△2,000
1 繰越金	3,000	5,000	△2,000
4 繰越金 合 計	3,000	5,000	△2,000

(單位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 繰越金	3,000	前年度繰越金

(款) 5 諸収入
(項) 1 預金利子

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
2	雑入	2,979	7,826	△4,847
	1 雑入	2,979	7,826	△4,847
5	諸収入 合 計	2,980	7,827	△4,847

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 預金利子	1	預金利子
1 雑入	2,979	水道加入金 226 雇用保険料個人負担金 3 コピー代 1 使用料賦課徴収業務受託料 2,449 消雪水利電気料 300

(款) 6 市債
(項) 1 市債

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	市債	13,500	14,400	△900
	1 簡易水道事業債	13,500	14,400	△900
6	市債 合 計	13,500	14,400	△900

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 簡易水道事業債	13,500	簡易水道事業債 公営企業会計適用債	7,500 6,000

(款)	1	衛生費
(項)	1	保健衛生費

- 448 -

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	36	水道委員報酬
2 給料	7,533	職員 2人
3 職員手当等	5,139	期末手当 1,784 勤勉手当 1,098 通勤手当 48 時間外勤務手当 540 退職手当 1,567 寒冷地手当 102
4 共済費	2,429	共済組合納付金 2,385 公務災害補償基金負担金 32 雇用保険料 10 労災保険料 2
7 賃金	590	施設管理員賃金
9 旅費	200	普通旅費
11 需用費	25,795	消耗品費 3,703 燃料費 501 印刷製本費 141 光熱水費 13,000 修繕費 8,450
12 役務費	1,908	通信運搬費 1,256 手数料 412 火災保険料 51 自動車損害保険料 106 その他保険料 83
13 委託料	18,418	浄化槽管理委託料 33 電気保安管理委託料 422 施設管理委託料 808 保安待機委託料 1,757 除雪委託料 316 消毒設備点検業務委託料 759 水質検査業務委託料 2,959 ポンプ保守点検業務委託料 270 電気設備保守点検業務委託料 1,000 水道施設台帳作成業務委託料 100 断水広報配布業務委託料 50 法適化支援業務委託料 6,000 清掃業務委託料 72 開閉栓業務委託料 415 メーター検針業務委託料 1,350 量水器交換業務委託料 2,107
14 使用料及び賃借料	452	複写機賃借料 6 自動車リース料 271 水道施設用地借上料 22 電柱共架料 3 土地改良区施設使用料 150
15 工事請負費	7,500	配水管整備工事
16 原材料費	500	維持補修原材料費
19 負担金補助及び交付金	1,647	負担金 1,617 新潟県水道協会会費 4 各種システム等負担金 1,097 情報ネットワーク負担金 100 胎内市埋設物災害防止連絡協議会会費 3

(款) 1 衛生費
(項) 1 保健衛生費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
(1) (1)							
1 衛生費 合 計	94,884	106,185	△11,301		13,500	10,416	70,968

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		企業会計システム負担金 30 工事積算システム負担金 383 会議負担金等 30 研修会等負担金
23 償還金利子及び割引料	200	水道料金等払戻金
27 公課費	1,232	消費税及び地方消費税 1,200 自動車重量税 32
28 繰出金	21,305	一般会計繰出金

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 基金積立金	3,001	1	3,000			1	3,000
1 基金積立金	3,001	1	3,000			1	3,000
2 基金積立金 合 計	3,001	1	3,000			1	3,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	3,001	簡易水道施設整備基金積立金

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 公債費	42,115	42,414	△299				42,115
1 元金	30,311	28,409	1,902				30,311
2 利子	11,804	14,005	△2,201				11,804
3 公債費 合 計	42,115	42,414	△299				42,115

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利息及び割引料	30,311	長期債償還元金
23 償還金利息及び割引料	11,804	長期債償還利子 一時借入金利息
		11,791 13

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 予備費	2,000	1,000	1,000				2,000
1 予備費	2,000	1,000	1,000				2,000
4 予備費 合 計	2,000	1,000	1,000				2,000

(単位：千円)

[illegible]

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	6	36					36	36
	計	6	36					36	36
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	6	36					36	36
	計	6	36					36	36
備 考									

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		7,533	5,139	12,672	2,417	15,089	
前 年 度	2		8,626	6,620	15,246	3,125	18,371	
比 較			△ 1,093	△ 1,481	△ 2,574	△ 708	△ 3,282	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度	2,882				48			
前 年 度	3,339		372	324	110			
比 較	△ 457		△ 372	△ 324	△ 62			
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)		合 計 (千円)
本 年 度	540				102	1,567		5,139
前 年 度	540				140	1,795		6,620
比 較					△ 38	△ 228		△ 1,481

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,093	給与改定に 伴う増減分	26	平成27年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	65		
		その他の 増減分	△ 1,184	人事異動等による減	退 職 1人 他会計から異動 1人
職員手当	△ 1,481	制度改正に 伴う増減分	83	勤勉手当の支給率改正等による増	
		その他の 増減分	△ 1,564	人事異動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分			行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額	(円)	359,400	
	平均給与月額	(円)	406,950	
	平均年齢	(歳)	53.5	
平成27年1月1日現在	平均給料月額	(円)	340,433	
	平均給与月額	(円)	408,240	
	平均年齢	(歳)	47.7	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	144,600	142,000	144,600	142,000
大 学 卒	176,700		176,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年 1月1日現在	6級					
	5級	1	50.0	5級		
	4級			4級		
	3級	1	50.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		
平成27年 1月1日現在	6級					
	5級	1	33.3	5級		
	4級			4級		
	3級	2	66.7	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	3	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事	係 主 長 査	主 任	主 技 事 師	主 技 事 師

エ 昇給

区 分				合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)		2	2	
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
比 率 (B)／(A) (%)			100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		1	1	
		4 号 給 (人)		1	1	
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
比 率 (B)／(A) (%)			100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.200	5%~15%	
前 年 度	1.975	2.225	4.200	5%~15%	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.200	5%~20%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勤続期間25年以上でかつ定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県 市町村 総合事 務組合 共同処 理
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勤続期間20年以上でかつ定年年齢から15年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき1~3%加算(最大45%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率 (%)

ク 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
保安待機委託	保安待機委託に係る額			平成29年度	限度額に同じ				限度額に同じ
水質検査委託	水質検査委託に係る額			平成29年度	限度額に同じ				限度額に同じ
開閉栓委託	開閉栓委託に係る額			平成29年度	限度額に同じ				限度額に同じ
量水器交換委託	量水器交換委託に係る額			平成29年度	限度額に同じ				限度額に同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 簡易水道事業	508,936	543,122	7,500	28,516	522,106
2 資本費平準化債	33,215	31,420		1,795	29,625
3 公営企業会計適用債			6,000		6,000
合 計	542,151	574,542	13,500	30,311	557,731

